

株主の皆さまへ

第162期中間事業概況

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで



北陸瓦斯株式会社

平素は格別のご理解ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社では第162期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の第2四半期決算をとりまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい雇用情勢などがありましたものの、復興需要等を背景とした企業の生産活動の増加などにより緩やかな回復が見られる中で推移いたしました。

ガス業界におきましては、国のエネルギー政策が見直され、経済性・供給安定性・環境性に優れた天然ガスに対する社会からの期待が一層高まってくるなど、取り巻く環境が急激に変化しております。

こうした情勢下にあります、当社は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化および保安の確保に取り組んでまいりました。

部門別業績ならびに収支の状況につきましては、3頁以降に記載のとおりであります。中間配当につきましては、当期におきましてもその実施を見送らせていただくことといたしました。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

次に会社に対処すべき課題について申し上げます。

当社は「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を「ウイズガス」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努め、お客さまから信頼され選択していただける企業を目指してまいります。

また、環境・節電意識の高まりの中「低炭素社会の実現」に貢献するため、従来の機能に自立運転機能を付加した家庭用燃料電池「エネファーム」の拡販に加え、太陽光発電と「エネファーム」、「エコウィル」等のガス家庭用コージェネレーションを組み合わせた「W発電」の拡販、高効率給湯器「エコジョーズ」への取替促進など環境に優しいガスシステム機器の普及に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「S i センサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ铸铁管、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、新潟、長岡地区において運用を開始しております地震時緊急遮断システムの構築を、三条地区においても引き続き進めるなど保安の確保に努めてまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むとともに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

株主の皆さまには、なにとぞ当社の現状をご賢察くださいます。今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 24 年 12 月

取締役社長

敦 井 榮 一



業績の概況

〈ガス販売〉

当第2四半期末のお客さま件数は、前年同期末に比べ0.2%増の360,413件となりました。

ガス販売量は前年同期比0.7%増の143,374千 m^3 となりました。用途別では、家庭用は前年に比べ夏場の気温が高めに推移したことにより給湯需要が減少したことから、前年同期比2.9%減の58,448千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）では夏場の高気温の影響による冷房用需要の増加および工業用需要の増加により前年同期比3.3%増の84,926千 m^3 となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことから、前年同期比6.3%増の146億61百万円となりました。

〈ガス工事〉

受注工事収益につきましては、戸建住宅やアパート等木造集合住宅の竣工増により、前年同期比11.1%増の4億36百万円となりました。

〈ガス機器〉

器具販売収益につきましては、ガスヒーポンなどガス空調システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売増により、前年同期比15.8%増の15億15百万円となりました。

〈総売上高および収支の状況〉

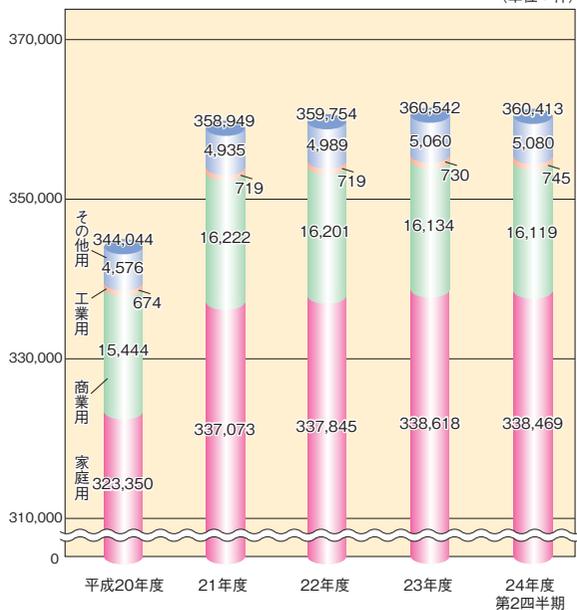
当第2四半期累計期間の総売上高は、前年同期比7.2%増の166億21百万円となりました。

費用面につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めましたが、LNG価格の上昇により原料費が増加したことなどから、税制改正に伴う減価償却費の減少があったものの、前年同期比7.1%増の163億51百万円となりました。

この結果、営業外収益および営業外費用を加えた経常利益は前年同期比17.8%増の3億34百万円、第2四半期純利益は前年同期比20.9%増の2億17百万円となりました。

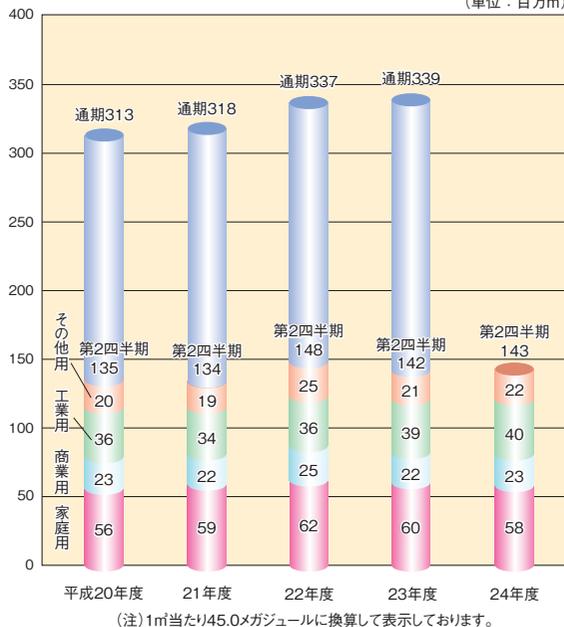
■お客さま件数

(単位：件)



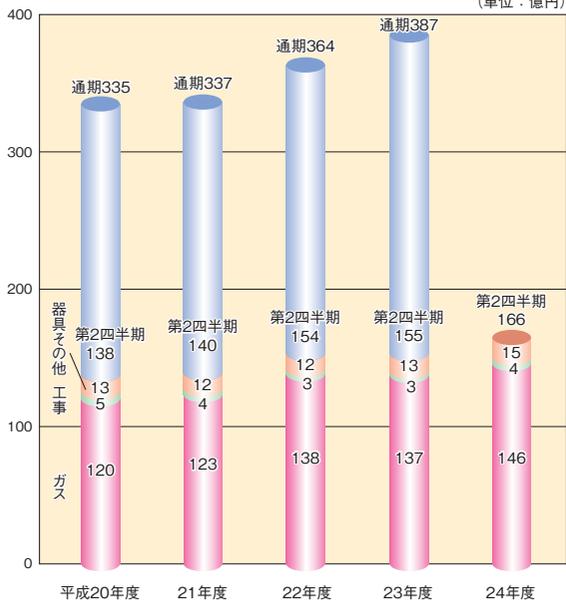
■ガス販売量

(単位：百万m)



■総売上高

(単位：億円)



■当期純利益

(単位：百万円)



計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期末 (H24.9.30)	前期末 (H24.3.31)	負債の部	当第2四半期末 (H24.9.30)	前期末 (H24.3.31)
固 定 資 産	37,472	38,071	固 定 負 債	6,317	6,644
有 形 固 定 資 産	33,317	33,839	長 期 借 入 金	4,285	4,722
製 造 設 備	5,944	6,141	繰 延 税 金 負 債	230	291
供 給 設 備	25,908	26,175	退 職 給 付 引 当 金	395	337
業 務 設 備	969	957	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	346	342
建 設 仮 勘 定	495	566	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,059	951
無 形 固 定 資 産	2,124	1,981	流 動 負 債	4,925	7,096
借 地 権	1	1	1年以内に期限到来の固定負債	902	950
鉱 業 権	0	0	買 掛 金	1,302	2,482
の れ ん	1,591	1,638	未 払 金	517	785
ソ フ ト ウ ェ ア	510	-	未 払 費 用	895	950
そ の 他 無 形 固 定 資 産	20	341	未 払 法 人 税 等	251	769
投 資 そ の 他 の 資 産	2,030	2,250	前 受 金	388	248
投 資 有 価 証 券	1,484	1,699	預 り 金	58	47
関 係 会 社 投 資	310	310	関 係 会 社 短 期 債 務	609	851
出 資 金	0	0	役 員 賞 与 引 当 金	-	12
長 期 前 払 費 用	190	194	負 債 合 計	11,243	13,741
そ の 他 投 資	63	62	純 資 産 の 部	当 第 2 四 半 期 末 (H24.9.30)	前 期 末 (H24.3.31)
貸 倒 引 当 金	△16	△16	株 主 資 本	33,227	33,345
流 動 資 産	6,309	8,102	資 本 金	2,400	2,400
現 金 及 び 預 金	2,851	2,646	資 本 金	2,400	2,400
受 取 手 形	190	196	資 本 剰 余 金	21	21
売 掛 金	2,134	3,246	資 本 準 備 金	21	21
関 係 会 社 売 掛 金	12	13	利 益 剰 余 金	30,821	30,939
未 収 入 金	166	222	利 益 準 備 金	600	600
有 価 証 券	-	1,099	そ の 他 利 益 剰 余 金	30,221	30,339
製 品	59	66	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	127	132
原 料	15	23	別 途 積 立 金	26,100	26,100
貯 蔵 品	351	240	繰 越 利 益 剰 余 金	3,994	4,107
前 払 費 用	133	0	自 己 株 式	△15	△15
関 係 会 社 短 期 債 権	49	37	自 己 株 式	△15	△15
繰 延 税 金 資 産	290	290	評 価 ・ 換 算 差 額 等	537	674
そ の 他 流 動 資 産	72	46	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	537	674
貸 倒 引 当 金	△17	△26	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	537	674
繰 延 資 産	1,226	1,587	純 資 産 合 計	33,764	34,020
開 弁 費	1,226	1,587	負 債 純 資 産 合 計	45,008	47,761
資 産 合 計	45,008	47,761			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

費 用	(単位：百万円)		取 益		
	当第2四半期累計期間 (H24.4~H24.9)	前第2四半期累計期間 (H23.4~H23.9)		当第2四半期累計期間 (H24.4~H24.9)	前第2四半期累計期間 (H23.4~H23.9)
売 上 原 価	7,747	7,040	製 品 売 上	14,661	13,795
期首たな卸高	66	63	ガ ス 売 上	14,661	13,795
当期製品製造原価	5,866	5,277			
当期製品仕入高	1,910	1,780			
当期製品自家使用高	35	21			
期末たな卸高	59	60			
(売 上 総 利 益)	(6,913)	(6,755)			
供 給 販 売 費	5,414	5,392			
一 般 管 理 費	1,224	1,137			
(事 業 利 益)	(274)	(225)			
営 業 雑 費 用	1,965	1,700	営 業 雑 収 益	1,960	1,706
受注工事費用	448	405	受注工事収益	436	393
器具販売費用	1,516	1,295	器具販売収益	1,515	1,308
			その他営業雑収益	8	4
(営 業 利 益)	(269)	(231)			
営 業 外 費 用	57	46	営 業 外 収 益	122	99
支払利息	39	46	受取利息	0	0
投資有価証券評価損	17	—	有価証券利息	0	0
雑 支 出	0	0	受取配当金	36	31
			導管修理補償料	—	13
			受取賃貸料	45	32
			雑 収 入	39	21
経 常 利 益	334	284			
税引前四半期純利益	334	284			
法 人 税 等	117	104			
四 半 期 純 利 益	217	179			
合 計	16,744	15,601	合 計	16,744	15,601

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期末 (H24.9.30)	前期末 (H24.3.31)	負債の部	当第2四半期末 (H24.9.30)	前期末 (H24.3.31)
固 定 資 産	44,089	44,536	固 定 負 債	7,445	7,951
有 形 固 定 資 産	37,515	38,087	長 期 借 入 金	4,820	5,430
製 造 設 備	5,944	6,141	繰 延 税 金 負 債	230	291
供 給 設 備	28,819	29,228	退 職 給 付 引 当 金	460	399
業 務 設 備	1,203	1,196	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	515	500
そ の 他 の 設 備	930	945	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,138	1,023
建 設 仮 勘 定	616	575	そ の 他 固 定 負 債	279	304
無 形 固 定 資 産	2,162	2,027	流 動 負 債	6,451	8,800
の れ ん	1,591	1,638	1年以内に期限到来の固定負債	1,267	1,324
そ の 他 無 形 固 定 資 産	570	388	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,015	3,278
投 資 そ の 他 の 資 産	4,411	4,421	短 期 借 入 金	63	-
投 資 有 価 証 券	3,069	2,981	未 払 法 人 税 等	360	973
繰 延 税 金 資 産	455	456	役 員 賞 与 引 当 金	-	16
そ の 他 投 資	907	1,009	そ の 他 流 動 負 債	2,744	3,206
貸 倒 引 当 金	△20	△26	負 債 合 計	13,897	16,751
流 動 資 産	9,856	11,995	純 資 産 の 部	当第2四半期末 (H24.9.30)	前期末 (H24.3.31)
現 金 及 び 預 金	4,886	4,888	株 主 資 本	38,455	38,435
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,360	4,687	資 本 金	2,400	2,400
有 価 証 券	269	1,339	資 本 剰 余 金	21	21
貯 蔵 品	412	-	利 益 剰 余 金	36,049	36,030
繰 延 税 金 資 産	350	348	自 己 株 式	△15	△15
そ の 他 流 動 資 産	595	761	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	536	675
貸 倒 引 当 金	△18	△30	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	536	675
繰 延 資 産	1,210	1,566	少 数 株 主 持 分	2,267	2,234
開 発 費	1,210	1,566	純 資 産 合 計	41,259	41,346
資 産 合 計	55,156	58,097	負 債 純 資 産 合 計	55,156	58,097

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

費用	(単位：百万円)	
	当第2四半期累計期間 (H24.4~H24.9)	前第2四半期累計期間 (H23.4~H23.9)
売上原価	12,225	10,821
(売上総利益)	(8,144)	(7,917)
供給販売費及び一般管理費	7,625	7,491
供給販売費	6,113	6,068
一般管理費	1,512	1,423
(営業利益)	(519)	(426)
営業外費用	63	53
支払利息	44	52
投資有価証券評価損	17	-
その他	1	0
経常利益	612	519
税金等調整前四半期純利益	612	519
法人税等	211	187
少数株主損益調整前四半期純利益	401	332
少数株主利益(減算)	46	43
四半期純利益	354	288
合計	20,526	18,886

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

収益	(単位：百万円)	
	当第2四半期累計期間 (H24.4~H24.9)	前第2四半期累計期間 (H23.4~H23.9)
売上高	20,369	18,739
営業外収益	157	146
受取利息	6	7
受取配当金	27	28
受取賃貸料	39	26
その他	83	84
合計	20,526	18,886

■連結子会社(5社)

北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、
北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株)、北栄建設(株)

トピックス

■ガス冷房が累計20万冷凍トンを達成 ～都市ガスによる冷房の普及拡大～

おかげさまでガス冷房
20万冷凍トン達成!

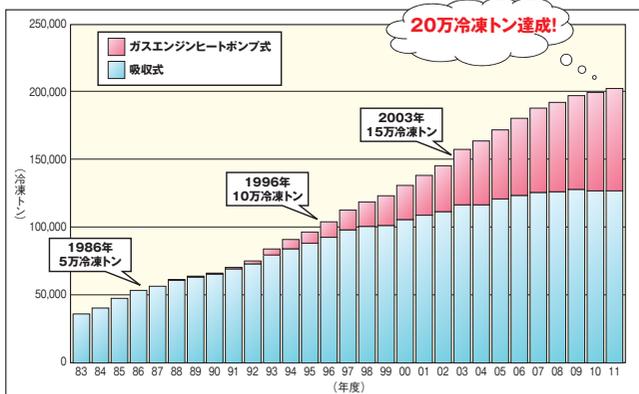
当社では1972年に第1号となるガス冷房を採用いただき、以来普及拡大に努めた結果、累計普及実績が20万冷凍トン*に達しました。これは、一般家庭でご使用の6畳タイプ2.2kWエアコンに換算しますと約32万台相当の冷房能力となります。

ガス冷房は、電気式と比べて電力の消費量が少ないため、夏場の電力ピークカットに貢献し、節電やエネルギー消費の季節間格差の縮小につながることから、優遇税制や補助金など国からの助成措置の対象になっております。また、都市ガスの原料である天然ガスは、他の化石燃料に比べて燃焼時のCO₂排出量が少ないことなどから、環境にやさしいエネルギーとして評価されています。

現在、ガス冷房は、新潟県庁やりゅーとぴあ、朱鷺メッセ、本年4月にオープンしたアオーレ長岡など新潟を代表する施設をはじめ、多くのホテルや業務用ビルなどに採用いただいております。

当社は、今後も節電や省CO₂に貢献する環境にやさしい「ガス冷房」の普及拡大を進めてまいります。

※冷凍トン (Rt) : 冷凍機の能力を表す場合に使う単位。1冷凍トンとは1日(24時間)に1トン・0℃の水を氷にするために除去が必要な熱量で、3.52kW (3,024kcal/h) に相当。



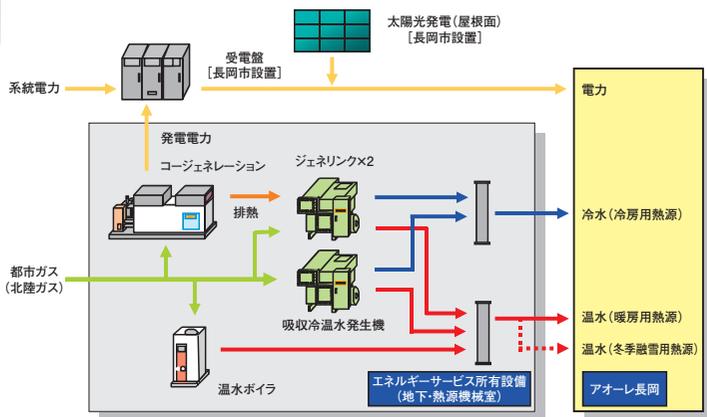
災害などによる停電時でも、発電した電力で空調と照明を使い続ける「停電対応システム」としてお客様にお届けする画期的なガスヒートポンプエアコンです。



560形

※この商品は東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社、東邦ガス株式会社、パナソニック株式会社との共同開発です。

「アオーレ長岡」で採用されているシステム概要



■「自立運転機能付き」家庭用燃料電池エネファームの販売を開始

当社は、停電時においても発電が可能な「自立運転機能付き」エネファームの販売を、本年8月1日より開始いたしました。

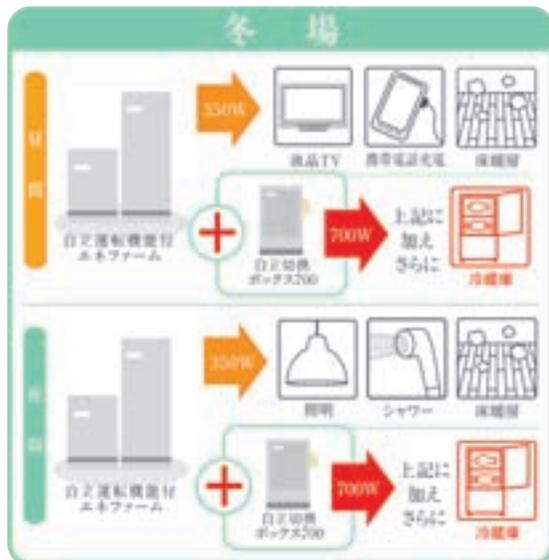
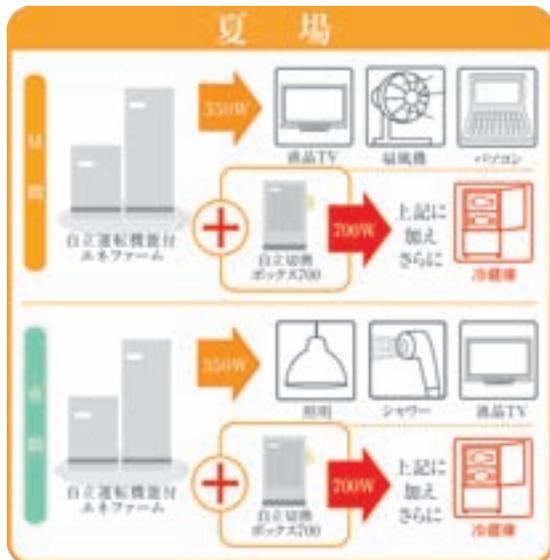
本製品は、昨年6月より販売しているエネファームをベースに自立運転機能を付加し、エネファームが発電中であれば、停電が発生した場合でも系統電力から自立して発電を継続する^{※1}ことができます。これにより停電時にも専用コンセントからテレビ・ノートパソコン・照明・夏場の扇風機等の使用が可能になります。また、シャワーなどの給湯や冬場の床暖房などの暖房も使用できます^{※2}。さらに、オプションの自立切換ボックス700を取り付けることで、冷蔵庫など比較的多く電力を消費する機器もご利用いただけます。

当社は、今後も家庭用燃料電池エネファームの普及に努め、お客さまの快適な暮らしと省エネ・省CO₂に貢献してまいります。

- ※1 エネファームが発電していない場合やガス供給が停止している場合は自立運転しません。
- ※2 断水時は給湯・暖房は利用できません。



<停電時の電力供給イメージ>



都市ガスで快適&エコな暮らしを実現します。

NO.1



家庭用燃料電池コージェネレーションシステム

ENE・FARM

エネファーム

家庭用燃料電池「エネファーム」は都市ガスを利用して、電気とお湯をつくり、エネルギーを効率的に使い、節電にも貢献する。最先端の家庭用コージェネレーションシステムです。



燃料電池発電ユニット



貯湯ユニット

エネファームの特徴

1. 世界最高水準の総合効率 94% !
2. 省スペース (コンパクト&セパレートデザイン)
3. 業界初! もしもの停電時でもエネファームだけで発電可能。



NO.2

太陽光発電
SOLAR



家庭用燃料電池コージェネレーションシステム

ENE・FARM

エネファーム

or

エコウィル
ECO WIL

太陽光とガスコージェネレーションシステムのW発電でCO₂の排出量の削減と年間光熱費も削減できます。また、W発電を採用することで太陽光の売電量もUPします。





NO.3

Si センサーコンロ

全口センサー搭載

「Si センサーコンロ」の全ての機種が全口安全センサー搭載。安心機能いっぱいの頼れる Si センサーコンロでついうっかりも安心です。グリルでは焼き魚はもちろんお菓子づくりまで、お料理がもっと楽しく、美味しく、簡単につくれます。また、ビルトインコンロは既設のコンロから簡単に取り替えられます。



NO.4

<ガス温水式床暖房>

「やわらかな温もりで健康的」



小さな子供にも安心



やわらかいあたたかさで
ペットも快適!

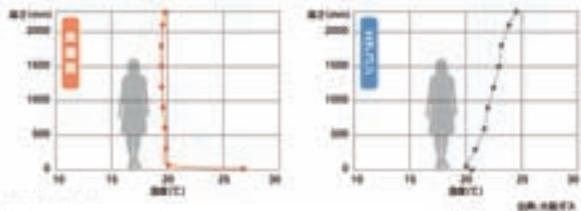
床暖房の人気のひみつ

「足元ぽかぽか」を、温度分布で見ると。



エアコンは対流による暖房なので室内の空気は早く暖まりますが、床や壁はなかなか暖まりません。床暖房は床面を約 26℃～30℃に保ち、足元からじんわりと部屋全体がムラなく暖まります。

床暖房の暖かさは、「頭寒足熱」。



〔垂直温度分布の比較〕

床暖房：床面が 27℃と暖かく、床面から天井までの室温は約 20℃で、ムラなく均一に暖まります。
エアコン：暖まった空気が上昇し、床付近は冷たい空気が漂うので、上下の室温にムラができます。

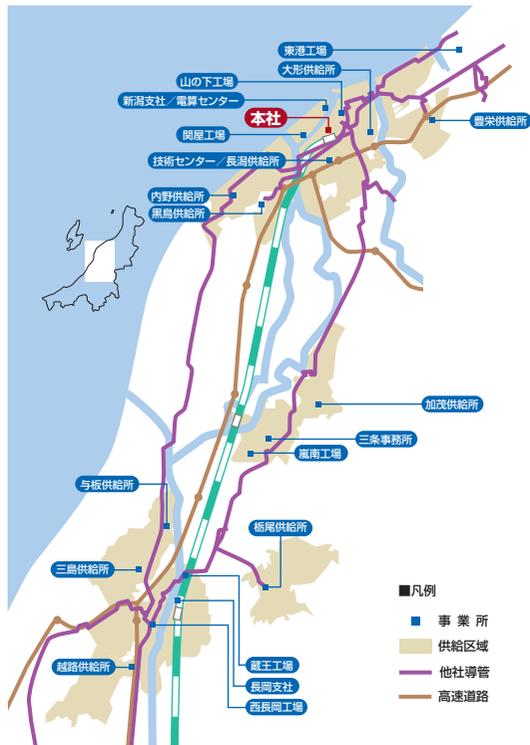
会社の概要 (平成24年9月30日現在)

設立	大正2年6月2日
資本金	24 億円
発行可能株式総数	96,000 千株
発行済株式の総数	48,000 千株
株主数	2,925 名
主要な事業内容	1. 都市ガスの製造、供給および販売 2. ガス受注工事の施工 3. ガス機器の販売

■事業所

本社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号
新潟支社	新潟市中央区附船町一丁目4401番地
長岡支社	長岡市西神田町二丁目1番地2
三条事務所	三条市北中1番8号

■事業所、工場等および供給区域



■取締役および監査役

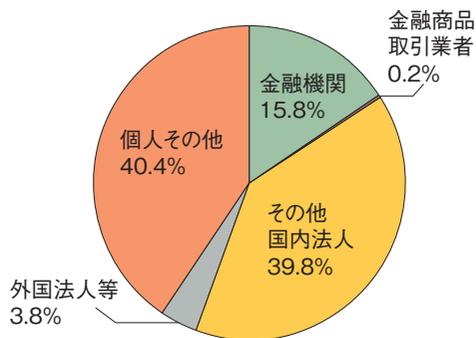
取締役社長	敦井 榮 一
取締役副社長	敦井 一 友
常務取締役	今井 眞 哉
常務取締役	平松 健 二
取締役	今井 康 晴
取締役	岩崎 孝 秋
取締役	津野 徹
取締役	小林 宏 一
取締役	並木 富士雄
常勤監査役	佐藤 雄 三
監査役	杉野 良 介
監査役	鶴巻 克 恕
監査役	安達 孝 志

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

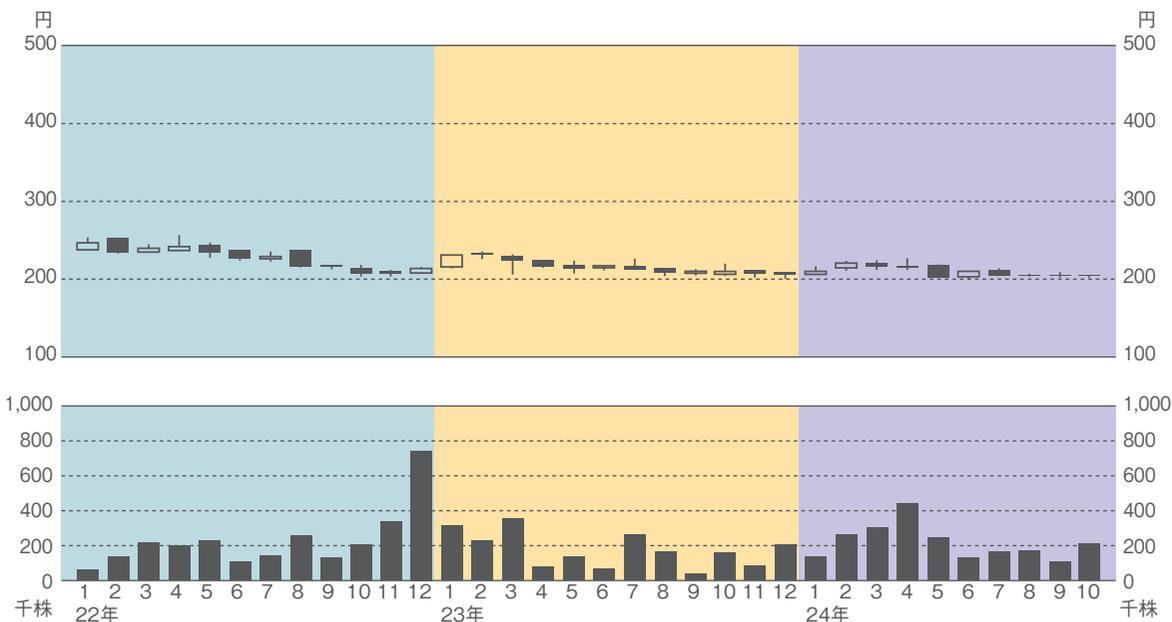
大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
敦井産業株式会社	5,075	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	2,618	5.45
公益財団法人敦井奨学会	2,258	4.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79211)	1,607	3.34
ピーイーイチ ファイデリティロープライズストックファンド (プリンパルオールセクターサポートフォリオ)	1,600	3.33
株式会社第四銀行	1,371	2.85
三条信用金庫	1,182	2.46
第一生命保険株式会社	1,049	2.18
敦井 一友	840	1.75

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
単元株式数	1,000株	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
お問い合わせ先	口座を開設されている証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほインベスターズ証券 全国本支店
ご注意	未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。	
	支払明細発行については「特別口座の場合」のお問い合わせ先までご連絡ください。	単元未満株式の買取・買増以外の売買は出来ません。

※みずほインベスターズ証券は、2013（平成25）年1月4日以降はみずほ証券となります。

公告方法

当社のホームページ(<http://www.hokurikugas.co.jp>)に掲載します。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	9537



北陸瓦斯株式会社

新潟市中央区東大通一丁目2番23号

TEL 025-245-2211

<http://www.hokurikugas.co.jp>



※この印刷物は環境に配慮してFSC®認証林及び適切に管理された森林から作られたFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。